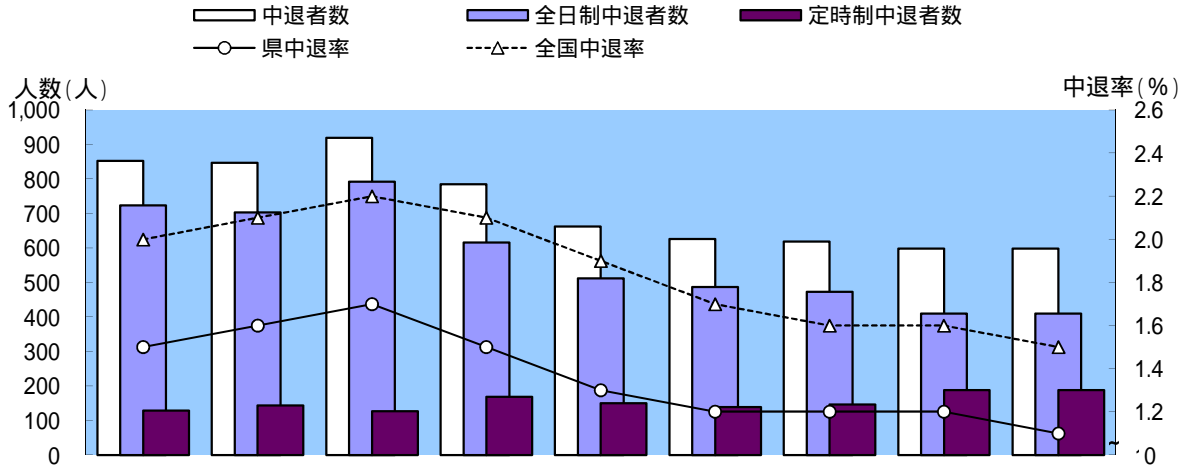


# 平成24年度公立高等学校中途退学者の状況について

教学指導課心の支援室

## 1 年度別推移



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
中退者数	853	847	919	785	662	626	619	598	549
前年度増減	57	6	72	134	123	36	7	21	49
中退率 (%)	県	1.5	1.6	1.7	1.5	1.3	1.2	1.2	1.1
	全国	2.0	2.1	2.2	2.1	1.9	1.7	1.6	1.5

(注) 中退率 = 中途退学者数 ÷ 年度当初の在籍者 × 100

中途退学者の総数は549人で前年度に比べ49人減少し、引き続き減少傾向にある。

## 2 課程、学年、男女別人数

		1年	2年	3年	4年	単位制	計	対前年度増減
全日制	男子	134	78	16	-	13	241	15
	女子	71	52	18	-	12	153	1
	計	205	130	34	-	25	394	16
定時制	男子	15	11	8	2	43	79	23
	女子	16	8	7	0	45	76	10
	計	31	19	15	2	88	155	33
全・定合計	男子	149	89	24	2	56	320	38
	女子	87	60	25	0	57	229	11
	計	236	149	49	2	113	549	49
	前年度増減	6	21	17	0	5	49	-
	構成比(%)	43.0	27.1	8.9	0.4	20.6	100	-
	前年度増減	2.5	1.3	2.1	0.0	0.9	-	-

全日制が410人で前年度に比べ16人減少し、定時制も155人で33人減少した。学年別では1年生が236人で6人減少したが、構成比は43.0%と前年度に比べ2.5%増加した。

### 3 理由別人数

中途退学理由	全 日 制			定 時 制			全 ・ 定 計		
	人数	構成比 %	前年度構成比 %	人数	構成比 %	前年度構成比 %	人数	構成比 %	前年度構成比 %
1 学校生活・学業不適應	231	58.6	53.4	79	51.0	52.1	310	56.5	53.0
2 進路変更	65	16.5	17.8	35	22.6	23.4	100	18.2	19.6
3 問題行動	33	8.4	7.3	3	1.9	4.3	36	6.6	6.4
4 家庭の事情	9	2.3	3.4	11	7.1	8.0	20	3.6	4.8
5 学業不振	18	4.6	5.4	4	2.6	2.1	22	4.0	4.3
6 病気・怪我	11	2.8	5.1	5	3.2	2.1	16	2.9	4.2
7 経済的理由	8	2.0	1.2	9	5.8	3.7	17	3.1	2.0
8 死 亡	5	1.3	2.0	2	1.3	1.1	7	1.3	1.7
9 勤務上の理由				1	0.6	2.1	1	0.2	0.7
10 その他	14	3.6	4.4	6	3.9	1.1	20	3.6	3.3
計	394	100	100	155	100	100	549	100	100

中途退学理由で最も多いものは「学校生活・学業不適應」310人、構成比は56.5%で前年に比べ3.5ポイント増加した。次いで「進路変更」が100人、「問題行動」は36人であった。

### 4 中途退学直後の状況

進 路	人 数			構成比 %	前年度構成比 %	内 容	人 数	
	全	定	計				全	定
1 就 職 (アルバイトを含む)	144	68	212	38.6	40.6	卸売・小売・飲食	65	34
2 求 職 中	76	32	108	19.7	20.1	サービス	31	14
3 進学準備中	72	15	87	15.8	13.7	建設	34	9
4 家 居	54	23	77	14.0	12.9	製造	4	5
5 進 学	22	4	26	4.7	4.7	運輸・通信	3	3
6 療 養 中	8	4	12	2.2	2.5	農 林	3	1
7 無 職	6	2	8	1.5	1.7	その他	4	2
8 死 亡	5	2	7	1.3	2.2	高校再受験	34	3
9 その他	7	5	12	2.2	1.7	通信制高校	16	8
合計	394	155	549	100	100	高卒認定試験	10	2
						専修学校等	3	1
						その他	9	1
						進路を検討中	31	9
						手伝い	13	7
						自営	4	
						その他	6	7
						通信制高校	11	
						専修学校	4	2
						その他	7	2
						交通事故		2
						その他	5	


中途退学直後の状況は、「就職(アルバイトを含む)」した者が212人で全体の38.6%と最も多く、次いで「求職中」が108人で19.7%、「進学準備中」が87人で15.8%の順である。構成比では、「就職(アルバイトを含む)」が38.6%で前年に比べ2.0ポイント減少した。「進学準備中」「家居」が前年に比べ若干増加している。

## 【資料】

### 1 中途退学者追跡調査による、平成23年度公立高校中途退学者の動向

中途退学1年半後の状況（就職にはアルバイトを含む）

（単位：人，％）

区分	平成23年度退学直後の状況 (平成23年度の生徒在籍動向調査による集計)									1年半後の平成25年度9月の状況 (23年度中退者の平成25年9月1日現在の状況)									
	求職中	進学準備中	就職	進学	家居	療養中	その他	不明	総計	求職中	進学準備中	就職	進学	家居	入院所・	その他	不明	総計	
男子	71	56	142	20	44	6	19	0	358	18	4	201	62	42	3	12	16	358	
女子	49	26	101	8	33	9	14	0	240	18	4	123	33	45	0	6	11	240	
合計	120	82	243	28	77	15	33	0	598	36	16	315	104	79	3	18	27	598	
構成比 (%)	20.1	13.7	40.6	4.7	12.9	2.5	5.5	0.0	100	6.0	2.7	52.7	17.4	13.2	0.5	3.0	4.5	100	
	<b>33.8</b>										<b>8.7</b>								

23年度中に中途退学した598人の退学直後と、退学から1年半後の状況を比較すると、退学直後に33.8%の者(求職中と進学準備中)が行く先が定まらないまま退学したが、1年半後には各自の進路が決定し8.7%まで減少した。

\*平成25年12月25日 データの一部(1年半後の平成25年度9月の状況の「合計」及び「構成比」の数値)を訂正しました。

## 2 公立高等学校中途退学者 中退後の状況の推移

### (1) 中途退学直後の状況

(単位:人、%)

区分	15		16		17		18		19		20		21		22		23		24	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
求職中	212	20.2	164	19.2	134	15.8	151	16.4	125	15.9	131	19.8	142	22.7	141	22.8	120	20.1	108	19.7
進学準備中	205	19.6	169	19.8	185	21.8	172	18.7	129	16.4	112	16.9	115	18.4	120	19.4	82	13.7	87	15.8
就職	426	40.7	356	41.7	371	43.8	408	44.4	336	42.8	258	39.0	209	33.4	209	33.8	243	40.6	212	38.6
進学	44	4.2	30	3.5	46	5.4	44	4.8	64	8.2	45	6.8	36	5.8	33	5.3	28	4.7	26	4.7
家居	65	6.2	72	8.4	53	6.3	93	10.1	97	12.4	72	10.9	76	12.1	70	11.3	77	12.9	77	14.0
入院・入所	19	1.8	15	1.8	14	1.7	18	2.0	12	1.5	13	2.0	12	1.9	14	2.3	15	2.5	12	2.2
その他	76	7.3	47	5.5	44	5.2	33	3.6	22	2.8	31	4.7	36	5.8	32	5.2	33	5.5	27	4.9
不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,047	100.0	853	100.0	847	100.0	919	100.0	785	100.0	662	100.0	626	100.0	619	100.0	598	100.0	549	100.0

「長野県在籍動向調査」による

### (2) 上記(1)の1年半後の状況

(単位:人、%)

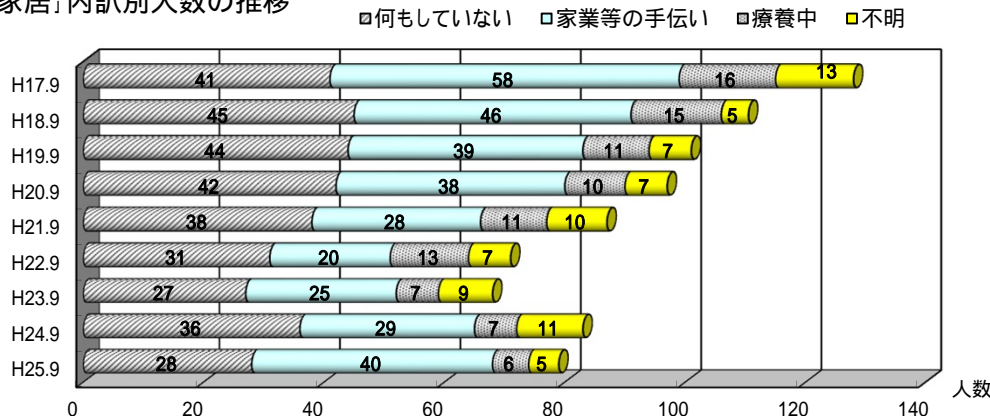
区分	H17.9		H18.9		H19.9		H20.9		H21.9		H22.9		H23.9		H24.9		H25.9	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
求職中	36	3.4	31	3.6	24	2.8	37	4.0	35	4.5	49	7.4	33	5.3	20	3.2	36	6.0
進学準備中	25	2.4	22	2.6	23	2.7	21	2.3	31	3.9	12	1.8	23	3.7	23	3.7	16	2.7
就職	576	55.0	443	51.9	445	52.5	492	53.5	405	51.6	334	50.5	300	47.9	302	48.8	315	52.7
進学	222	21.2	194	22.7	205	24.2	217	23.6	188	23.9	154	23.3	160	25.6	142	22.9	104	17.4
家居	128	12.2	111	13.0	101	11.9	97	10.6	87	11.1	71	10.7	68	10.9	83	13.4	79	13.2
入院・入所	7	0.7	6	0.7	6	0.7	3	0.3	2	0.3	2	0.3	2	0.3	2	0.3	3	0.5
その他	29	2.8	19	2.2	16	1.9	21	2.3	15	1.9	20	3.0	21	3.4	20	3.2	18	3.0
不明	24	2.3	27	2.6	27	2.6	31	3.0	22	2.1	20	1.9	19	1.8	27	4.4	27	4.5
合計	1,047	100.0	853	100.0	847	100.0	919	100.0	785	100.0	662	100.0	626	100.0	619	100.0	598	100.0

### (3) 上記(2)のうち「家居」の内訳

(単位:人、%)

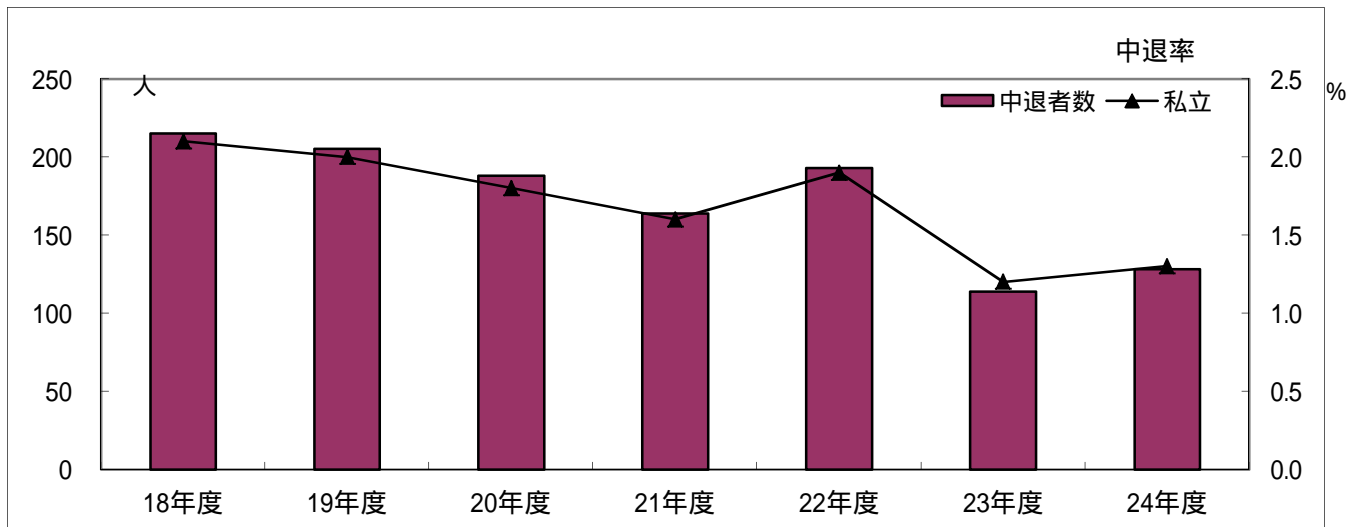
区分	H17.9		H18.9		H19.9		H20.9		H21.9		H22.9		H23.9		H24.9		H25.9	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
何もしていない	41	32.0	45	40.5	44	43.6	42	43.3	38	43.7	31	43.7	27	39.7	36	43.4	28	35.4
家業等の手伝い	58	45.3	46	41.4	39	38.6	38	39.2	28	32.2	20	28.2	25	36.8	29	34.9	40	50.6
療養中	16	12.5	15	13.5	11	10.9	10	10.3	11	12.6	13	18.3	7	10.3	7	8.4	6	7.6
不明	13	10.2	5	4.5	7	6.9	7	7.2	10	11.5	7	9.9	9	13.2	11	13.3	5	6.3
合計	128	100.0	111	100.0	101	100.0	97	100.0	87	100.0	71	100.0	68	100.0	83	100.0	79	100.0

「家居」内訳別人数の推移



## 平成24年度 私立高等学校の中途退学者の状況について

情報公開・私学課



(単位：人、%)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
中退者数		215	205	188	164	193	114	128
前年度比増減		5	-10	-17	-24	29	-79	14
中退率	公立	1.7	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1
	私立	2.1	2.0	1.8	1.6	1.9	1.2	1.3
	全国	2.3	2.2	2.0	1.7	1.7	1.6	1.5

注) 中退率は、中退者数 / 各年度4月1日現在生徒数 × 100

中途退学者の総数は128人で、前年度より14人増加し、在籍者に対する比率は1.3%であった。人数、比率ともに前年度と比較し、増加となった。

### 2 学年別中退者数 (単位：人、%)

区分	1年	2年	3年	計
中退者数	60	56	12	128
前年度中退者数	58	41	15	114
前年度比増減	2	15	-3	14
構成比	46.9	43.8	9.4	100.0
前年度比増減	-4.0	7.8	-3.8	-

学年別には、前年度に比べ1学年が2人増加、2学年は15人増加、3学年は3人減少した。1年生が、全体の46.9%を占めている。

### 3 理由別人数

順位	理由	24 年 度		23 年 度	
		退学者数	構成比	退学者数	構成比
1	学校生活・学業不適應	78 人	60.9 %	58 人	50.9 %
2	進路変更	18	14.1	28	24.6
3	学業不振	6	4.7	1	0.9
4	問題行動等	9	7.0	8	7.0
5	病気・けが・死亡	9	7.0	5	4.4
6	経済的理由	1	0.8	3	2.6
7	家庭の事情	4	3.1	2	1.8
8	その他	3	2.3	9	7.9
計		128	100.0	114	100.0

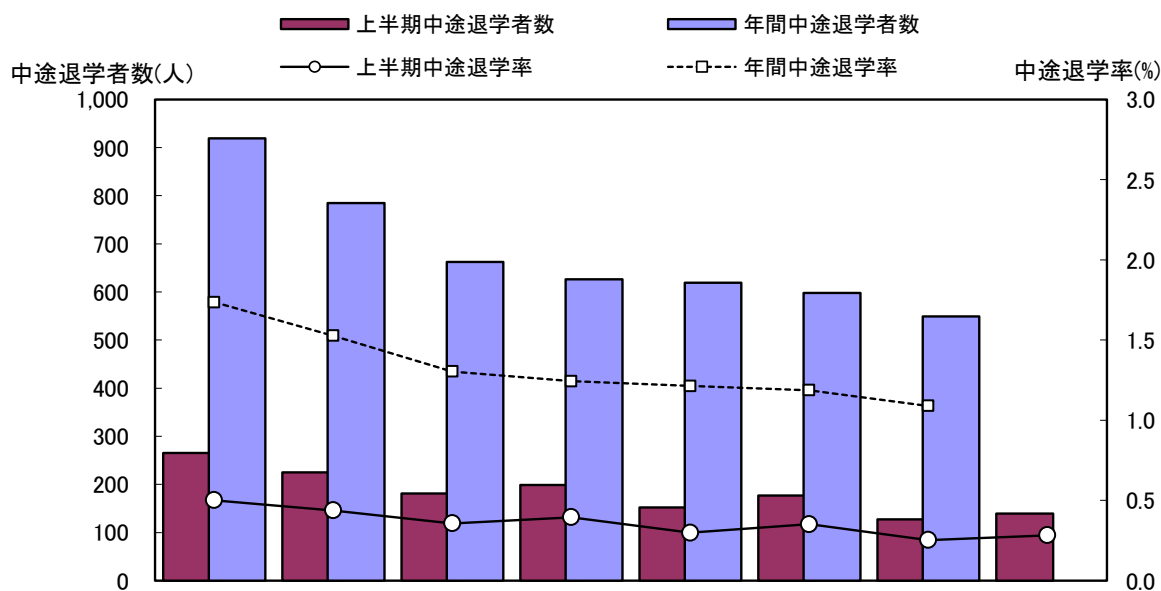
ア 「学校生活・学業不適應」による中途退学者数が、60.9%で最も多く、続いて「進路変更」が14.1%となっている。

イ 「進路変更」による中途退学者は18人で、前年度と比べ10人減少したが、構成比も前年より10.1ポイント下回った。

# 平成25年度上半期 公立高等学校中途退学者の状況について

教学指導課心の支援室

## 1 年度別推移



(単位:人、%)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
上半期	中途退学者数	265	225	181	199	152	177	127	139
	前年度増減	18	▲40	▲44	18	▲47	25	▲50	12
	中途退学率	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3
年間	中途退学者数	919	785	662	626	619	598	549	-
	中途退学率	1.7	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	-

(注) 中途退学率=中途退学者数÷年度当初の在籍者数

上半期の中途退学者の総数は139人で、前年度に比べ12人増加し、中途退学率は0.3となっている。

## 2 課程、学科、学年、男女別人数

(単位:人、%)

			1年	2年	3年	4年	単位制	計	前年度増減
全	普通科	男子	23	9	6	/		38	7
		女子	13	11	3			27	3
		計	36	20	9			65	10
日	専門・総合科	男子	4	7	2	/	9	22	4
		女子	6	3	2		5	16	0
		計	10	10	4		14	38	4
全日制計			46	30	13	/	14	103	14
定	時	男子	4	1	1	2	15	23	▲1
		女子	4	1	2		6	13	▲1
		計	8	2	3	2	21	36	▲2
全・定	合	男子	31	17	9	2	24	83	10
		女子	23	15	7		11	56	2
		計	54	32	16	2	35	139	12
		前年度増減	14	▲9		2	5	12	-
構成比			38.8	23.0	11.5	1.4	25.2	100.0	-

全日制の中途退学者は103人で前年度に比べ14人増加し、定時制では36人で2人減少している。学科別では全日制普通科が10人、専門・総合学科が4人それぞれ増加し、学年別では1年生が前年度に比べ14人増加、2年生は9人減少、単位制では5人増加している。

### 3 事由別人数

(単位:人、%)

中途退学理由		全 日 制							定 時 制			全・定合計		
		普通科		専門・総合学科		全 日 制 計			人数	構成比	前年度構成比	人数	構成比	前年度構成比
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	前年度構成比						
1	学校生活・学業不適応	44	67.7	22	57.9	66	64.1	47.2	25	69.4	50.0	91	65.5	48.0
2	進路変更	9	13.8	8	21.1	17	16.5	20.2	4	11.1	31.6	21	15.1	23.6
3	問題行動	5	7.7	3	7.9	8	7.8	11.2	—	—	—	8	5.8	7.9
4	家庭の事情	3	4.6	2	5.3	5	4.9	6.7	2	5.6	2.6	7	5.0	5.5
8	死 亡	2	3.1	1	2.6	3	2.9	1.1	2	5.6	2.6	5	3.6	1.6
5	学業不振	—	—	2	5.3	2	1.9	5.6	2	5.6	2.6	4	2.9	4.7
6	経済的理由	—	—	—	—	—	—	3.4	—	—	5.3	—	—	3.9
7	病気・怪我	—	—	—	—	—	—	2.2	—	—	2.6	—	—	2.4
9	勤務上の理由	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	そ の 他	2	3.1	—	—	2	1.9	2.2	1	2.8	2.6	3	2.2	2.4
合 計		65	100.0	38	100.0	103	100.0	100.0	36	100.0	100.0	139	100.0	100.0

学校生活に熱意がない、授業に興味がわからない、学校の雰囲気合わない、人間関係がうまく築けないなど「学校生活・学業不適応」を理由として退学した者が前年度に引き続き最も多く91人で構成比は65.5%となっている。

### 4 中途退学直後の状況

(単位:人、%)

(単位:人)

進路等の状況		人 数			構成比	前年度構成比	内 容		人 数	
		全	定	計					全	定
1	就 職 (アルバイトを含む)	46	17	63	45.3	42.5	卸売・小売・飲食	18	9	
2	求 職 中	22	9	31	22.3	23.6	建 設	17	4	
3	進学準備中	16	1	17	12.2	9.4	サ ー ビ ス	7	1	
4	家 居	12	4	16	11.5	13.4	製 造	2	1	
5	死 亡	3	2	5	3.6	1.6	運 輸 ・ 通 信	2	1	
6	進 学	1	1	2	1.4	3.9	農 林	—	1	
7	療 養 中	—	—	—	—	1.6	通 信 制 高 校	7	—	
8	無 職	—	—	—	—	1.6	高卒程度認定試験	6	1	
9	そ の 他	3	2	5	3.6	2.4	高 校 再 受 験	3	—	
合 計		103	36	139	100.0	100.0	進 路 を 検 討 中	7	2	
							手 伝 い	1	2	
							自 営	1	—	
							そ の 他	3	—	
							病 死	1	—	
							そ の 他	2	2	
							通 信 制 高 校	1	1	
							そ の 他	3	2	

「就職」「求職中」を合わせると94人、構成比は67.6%で、前年度に比べ人数は10人増加し、構成比でも1.5ポイント増加している。「進学」と「進学準備中」を合わせると19人で構成比は13.6%となっており、人数は2人増加し、構成比も0.3ポイント上がっている。



## 5 課題と今後の対応

### (1)現状

- 年度別推移について
  - ・ 平成25年度高等学校中途退学者数は139人で、前年度に比べ12人増加した。中途退学者率は、前年度と同じく0.3%となった。
- 課程・学科・学年・男女別人数について
  - ・ 全日制は103人、定時制は36人で、前年度に比べ12人増加した。
  - ・ 学科別では全日制が14人増加し、定時制が2人減少した。
  - ・ 学年別では1年生が14人増加し、2年生が9人減少し、3年生が同数で4年生が2名増加、単位制が5名増加した。
- 事由別人数について
  - ・ 「学校生活・学業不適応」が最も多く91人で、構成比65.5%であった。次いで、「進路変更」は、21人で23.6%となっている。
- 中途退学直後の状況について
  - ・ 「就職(アルバイトを含む)」が63人で最も多く、構成比45.3%、次いで「求職中」が22.3%となっている。
  - ・ 「就職(アルバイトを含む)」と「求職中」を合わせると94人、構成比67.6%で、前年度より1.5ポイント増加した。
  - ・ 「家居」は16人で11.5%、前年度に比べ1.9ポイント減少した。

### (2)課題

- 生徒理解を基盤に据えた生徒指導体制の整備。
- 家庭や地域、さらに、関係機関とのさらなる連携。
- 中・高の連携を充実させたチーム支援体制の構築。
- 生徒一人ひとりに寄り添った指導の徹底。

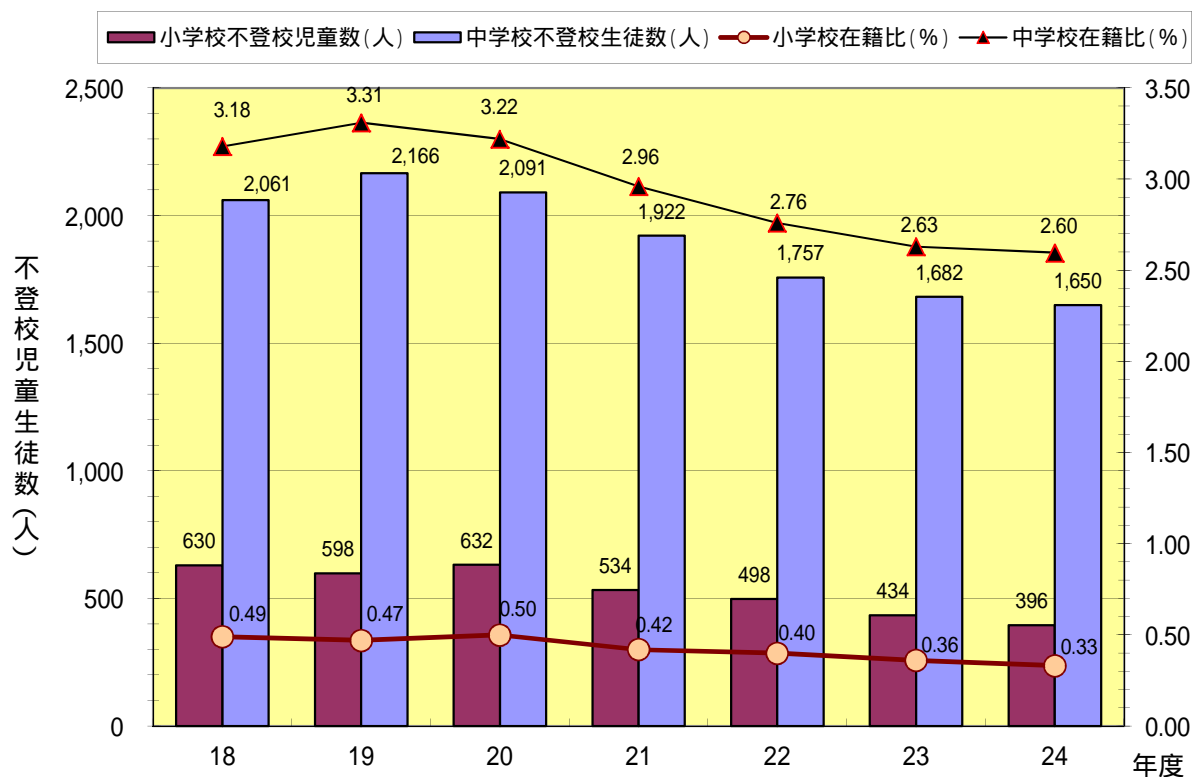
### (3)今後の対応

- ソーシャルスキルトレーニング等の人間関係づくりを充実させた早期適応指導の充実。
- チーム支援や教員研修の充実による校内相談体制の整備。
- 不登校傾向の生徒や保護者を対象とした「高校進学説明会」の実施および中学校訪問や体験入学の充実。
- 「わかる授業」や「学びなおし」等の補習活動を充実させ、学習意欲を高める。
- 中途退学者の社会的自立に向けた支援。
  - ・ 退学後の継続した支援のために、県が作成したリーフレット「新たな進路のために」の活用。
  - ・ 「地域若者サポートステーション」、「若年者地域連携事業推進センター」等との積極的な連携。
  - ・ 各サポートステーションや支援施設による「アウトリーチ支援」の周知。
  - ・ 文部科学省委託事業「高等学校社会的自立支援事業」の活用。

# 平成24年度児童生徒の不登校の状況について

教学指導課心の支援室

## 1 不登校児童生徒数及び在籍比の推移



年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
小学校	人数(人)	630	598	632	534	498	434
	前年度増減	33	32	34	98	36	64
	在籍比 県(%)	0.49	0.47	0.50	0.42	0.40	0.36
	在籍比 国(%)	0.33	0.34	0.32	0.32	0.32	0.33
中学校	人数(人)	2,061	2,166	2,091	1,922	1,757	1,682
	前年度増減	41	105	75	169	165	75
	在籍比 県(%)	3.18	3.31	3.22	2.96	2.76	2.63
	在籍比 国(%)	2.86	2.91	2.89	2.77	2.73	2.64
合計	人数(人)	2,691	2,764	2,723	2,456	2,255	2,116
	前年度増減	74	73	41	267	201	139
	在籍比 県(%)	1.39	1.43	1.42	1.29	1.20	1.14
	在籍比 国(%)	1.18	1.20	1.18	1.15	1.13	1.12
高等学校	人数(人)	800	755	669	664	732	646
	前年度増減	69	45	86	5	68	86
	在籍比 県(%)	1.27	1.22	1.10	1.10	1.20	1.07
	在籍比 国(%)	1.65	1.56	1.58	1.55	1.66	1.68

(注)1 調査名:文部科学省「平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

2 調査対象:県内全小中高등학교706校(国・私立を含む)

- ・不登校児童生徒数は、前年度に比べ小学校38人、中学校32人の減少となった。
- ・不登校児童生徒在籍比は、前年度に比べ小学校0.03ポイント、中学校は0.03ポイント下がった。
- ・高等学校は、前年度に比べ55人増加し、在籍比は0.09ポイント上がった。

## 2 直接のきっかけ別人数（複数回答）

〔単位：人、％〕

区分		小学校（割合）		中学校（割合）		高等学校（割合）	
学校	いじめ	8	(2.0)	30	(1.8)	4	(0.6)
	いじめを除く友人関係をめぐる問題	63	(15.9)	361	(21.9)	106	(15.1)
	教師との関係をめぐる問題	16	(4.0)	31	(1.9)	7	(1.0)
	学業の不振	30	(7.6)	272	(16.5)	83	(11.8)
	進路にかかる不安	2	(0.5)	33	(2.0)	20	(2.9)
	クラブ活動、部活動等への不適応	0	(0.0)	42	(2.5)	13	(1.9)
	学校のきまり等をめぐる問題	2	(0.5)	14	(0.8)	15	(2.1)
	入学、転編入学、進級時の不適応	13	(3.3)	51	(3.1)	17	(2.4)
家庭	家庭の生活環境の急激な変化	32	(8.1)	84	(5.1)	20	(2.9)
	親子関係をめぐる問題	60	(15.2)	167	(10.1)	34	(4.9)
	家庭内の不和	31	(7.8)	81	(4.9)	11	(1.6)
本人	病気による欠席	45	(11.4)	148	(9.0)	89	(12.7)
	あそび・非行	1	(0.3)	68	(4.1)	74	(10.6)
	無気力	67	(16.9)	371	(22.5)	183	(26.1)
	不安などの情緒的混乱	156	(39.4)	492	(29.8)	191	(27.2)
	意図的な拒否	11	(2.8)	67	(4.1)	44	(6.3)
	その他本人に関わる問題	15	(3.8)	115	(7.0)	20	(2.9)
その他	19	(4.8)	18	(1.1)	19	(2.7)	
不明	5	(1.3)	46	(2.8)	2	(0.3)	

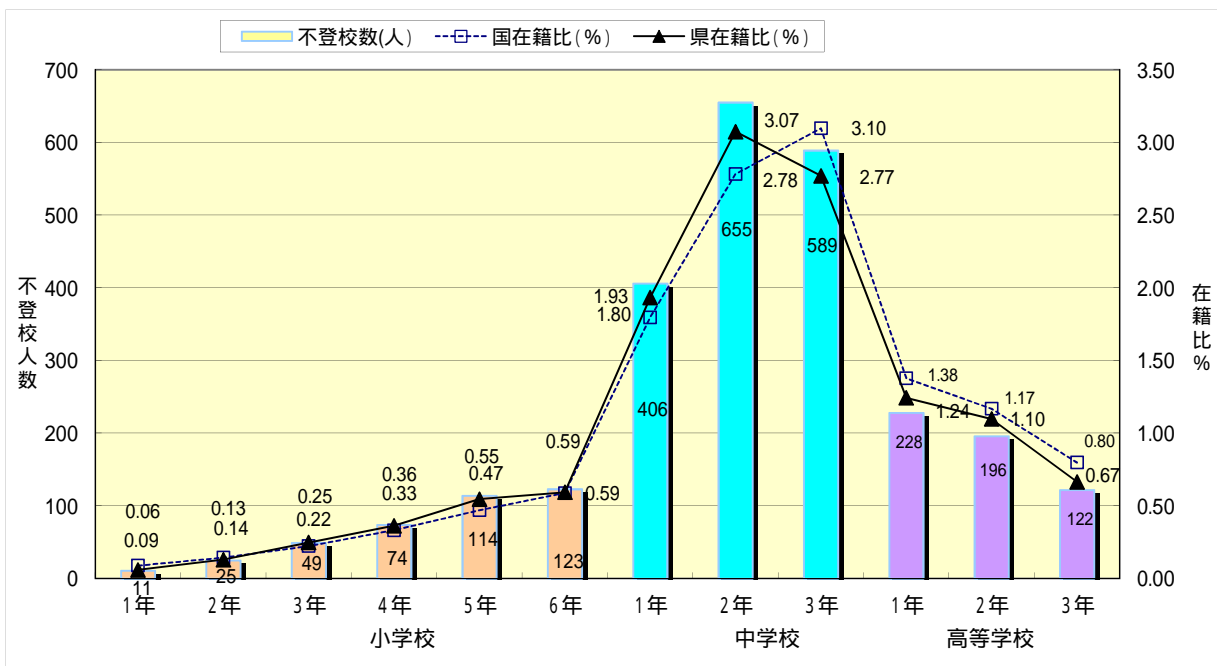
(注) 1 調査名：文部科学省「平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

2 調査対象：県内全小中高等学校706校(国・私立を含む)

3 割合(%)は、各区分における不登校児童生徒数に対する割合。

・小中高等学校ともに、「不安などの情緒的混乱」が最も多く、次いで「無気力」「いじめを除く友人関係をめぐる問題」の順である。

## 3 小中高等学校における学年別不登校児童生徒数と在籍比



(注) 1 調査名：文部科学省「平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

2 調査対象：県内全小中高等学校706校(国・私立を含む) 高等学校の4年生、単位制の人数は除く

3 学年在籍比(%) = 学年不登校児童生徒数 / 学年児童生徒数 × 100

・不登校児童生徒数は、小学校では6年生が最も多く、中学校では2年生が最も多くなっている。また、在籍比も小学校では6年生が最も高く、中学校では2年生が最も高くなっている。  
 ・高等学校では、学年が上がるにつれて、不登校数が減少している。

#### 4 小中学校における不登校児童生徒への指導結果の状況

(単位:人、%)

年 度			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	6年間平均	
指導の結果登校できるようになった児童生徒	小学校	人数(人)	201	234	182	188	180	147	189	
		構成比 (%)	県	34.0	37.3	34.2	37.9	41.8	37.3	36.7
			国	32.6	32.0	32.8	32.5	33.2	33.8	32.8
	中学校	人数(人)	830	873	691	603	630	583	702	
		構成比 (%)	県	38.6	42.1	36.3	34.7	38.0	36.1	37.8
			国	30.1	30.1	29.8	30.9	30.7	29.6	30.2
	合計	人数(人)	1031	1107	873	791	810	730	890	
		構成比 (%)	県	37.6	41.0	35.9	35.4	38.8	36.3	37.6
			国	30.5	30.4	30.3	31.2	31.2	30.4	30.7
	高等学校	人数(人)					135	145	140	
		構成比 (%)	県					29.2	29.9	29.6
			国					29.4	32.3	31.0

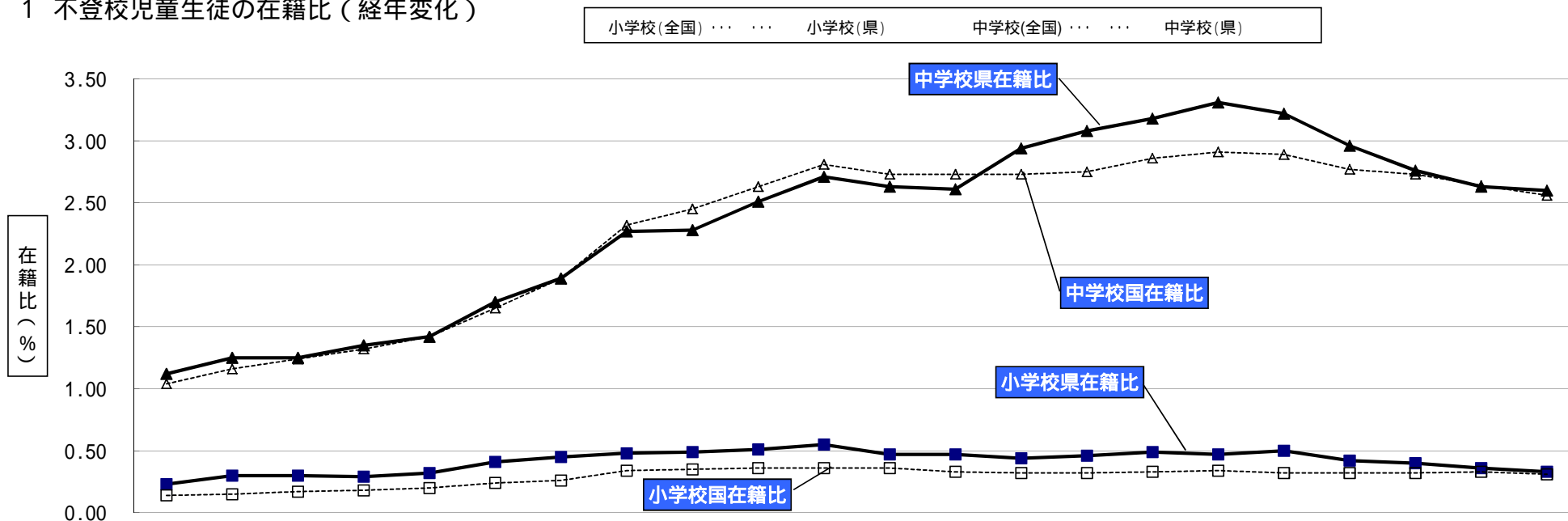
(注) 1 調査名:文部科学省「平成 24 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

2 調査対象:県内公立小中高等学校 675 校

・不登校児童生徒のうち、指導の結果登校できるようになった児童生徒の割合は、小学校で全体の 37.3%、中学校で全体の 36.1%、高等学校では全体の 29.9%である。

(資料)

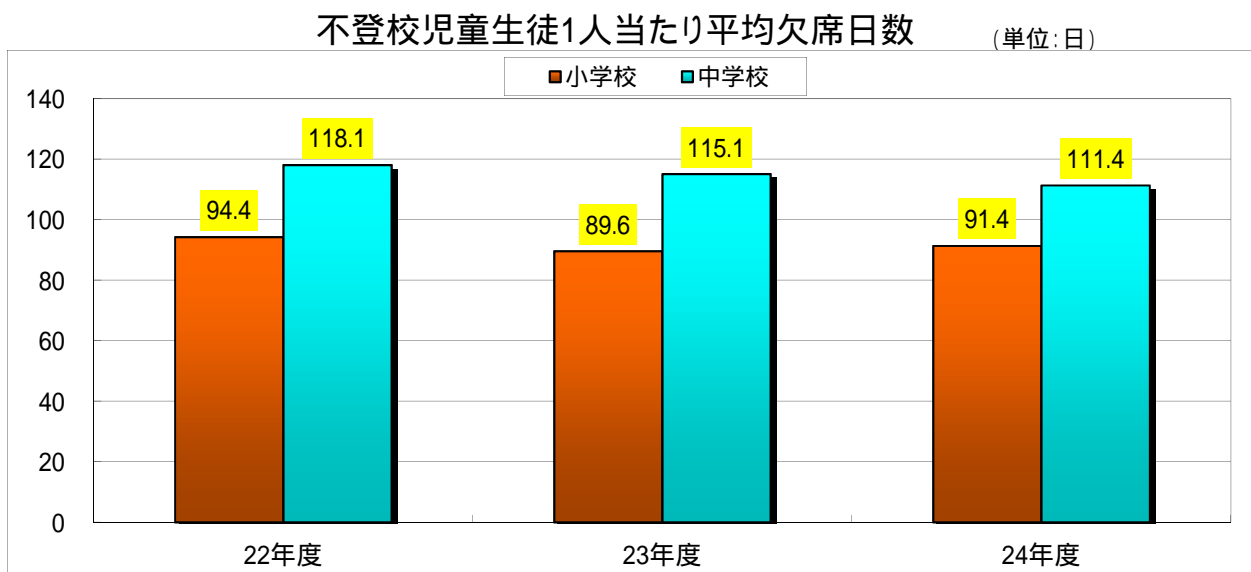
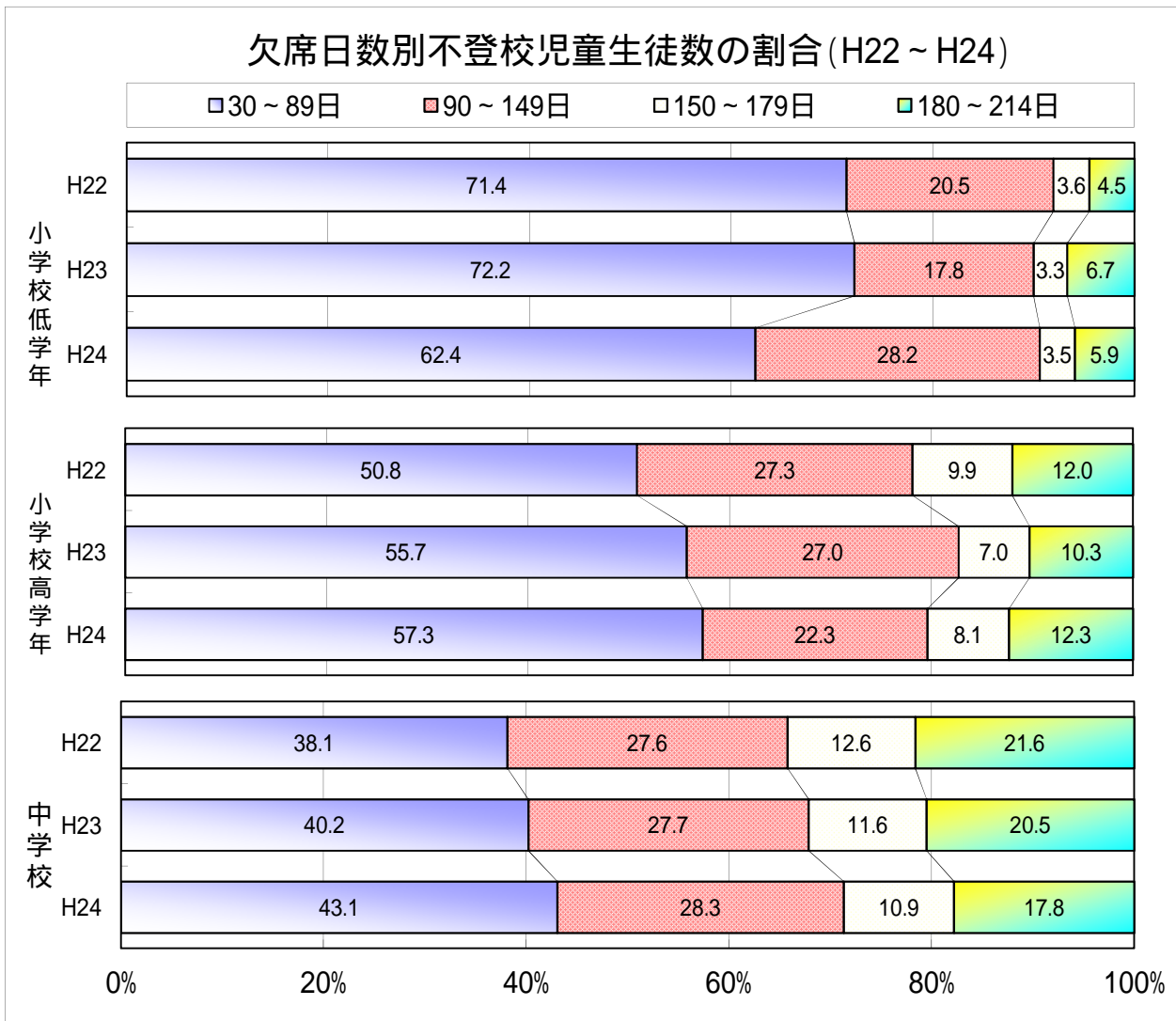
### 1 不登校児童生徒の在籍比 (経年変化)



年度		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
小学校	不登校児童(人)	359	459	455	440	470	596	626	657	657	686	729	620	608	576	597	630	598	632	534	498	434	396
	県在籍比(%)	0.23	0.30	0.30	0.29	0.32	0.41	0.45	0.48	0.49	0.51	0.55	0.47	0.47	0.44	0.46	0.49	0.47	0.50	0.42	0.40	0.36	0.33
	全国在籍比(%)	0.14	0.15	0.17	0.18	0.20	0.24	0.26	0.34	0.35	0.36	0.36	0.36	0.33	0.32	0.32	0.33	0.34	0.32	0.32	0.32	0.33	0.31
	全国順位	3	1	4	5	4	4	4	5	6	5	4	6	5	7	4	3	4	1	5	7	13	16
中学校	不登校生徒(人)	1,028	1,115	1,079	1,106	1,126	1,330	1,471	1,741	1,711	1,826	1,933	1,820	1,770	1,947	2,020	2,061	2,166	2,091	1,922	1,757	1,682	1,650
	県在籍比(%)	1.12	1.25	1.25	1.35	1.42	1.70	1.89	2.27	2.28	2.51	2.71	2.63	2.61	2.94	3.08	3.18	3.31	3.22	2.96	2.76	2.63	2.60
	全国在籍比(%)	1.04	1.16	1.24	1.32	1.42	1.65	1.89	2.32	2.45	2.63	2.81	2.73	2.73	2.73	2.75	2.86	2.91	2.89	2.77	2.73	2.64	2.56
	全国順位	15	16	22	24	22	20	20	29	30	29	25	26	26	12	7	8	5	5	7	21	25	22

(資料)

## 2 平成24年度 不登校児童生徒の欠席日数の状況



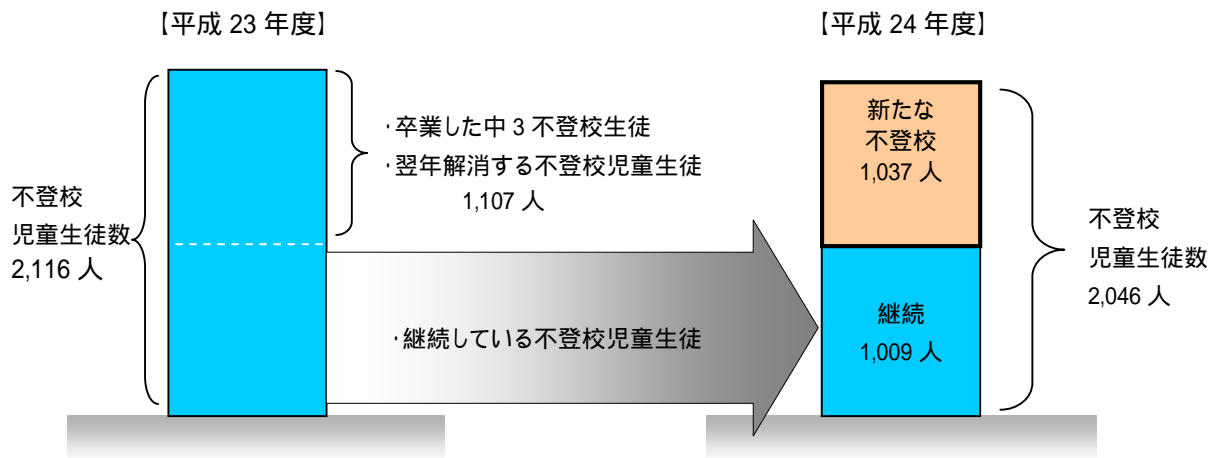
(注) 調査名: 長野県教育委員会「平成24年度不登校児童生徒の状況報告書(年間)」

- ・小中学校とも、学年が上がるにつれて欠席日数の多い児童生徒が増える傾向がある。
- ・中学校の不登校生徒平均欠席日数が減少傾向にある。

〔資料〕

3 小中学校における継続・新規不登校児童生徒数

< 図1:不登校児童生徒数の構成 >



< 表1 小中学校における継続・新規不登校児童生徒数の推移 >

(単位:人、%)

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	6年間平均
小学校	不登校児童数(A+B)	598	632	534	498	434	396	515
	前年度から継続している不登校数 (A)	170	174	194	189	157	124	168
	(構成比)	28.4%	27.5%	36.3%	38.0%	36.2%	31.3%	32.6%
	新たな不登校児童数 (B)	428	458	340	309	277	272	347
	(構成比)	71.6%	72.5%	63.7%	62.0%	63.8%	68.7%	67.4%
中学校	不登校生徒数(A'+B')	2166	2091	1922	1757	1682	1650	1878
	前年度から継続している不登校数 (A')	1091	946	981	960	900	885	961
	(構成比)	50.4%	45.2%	51.0%	54.6%	53.5%	53.6%	51.2%
	新たな不登校生徒数 (B')	1075	1145	941	797	782	765	918
	(構成比)	49.6%	54.8%	49.0%	45.4%	46.5%	46.4%	48.9%
小学校 中学校 合計	不登校児童生徒数(A''+B'')	2764	2723	2456	2255	2116	2046	2393
	前年度から継続している不登校数 (A'')	1261	1120	1175	1149	1057	1009	1128
	(構成比)	45.6%	41.1%	47.8%	51.0%	50.0%	49.3%	47.1%
	新たな不登校児童生徒数 (B'')	1503	1603	1281	1106	1059	1037	1265
	(構成比)	54.4%	58.9%	52.2%	49.0%	50.0%	50.7%	52.9%

< 表2 小中学校における学年別継続・新規不登校児童生徒数 >

(単位:人、%)

平成24年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
学年別不登校児童生徒数	11	25	49	74	114	123	406	655	589
継続不登校児童生徒数		6	9	22	40	47	141	346	398
(構成比)		24.0	18.4	29.7	35.1	38.2	34.7	52.8	67.6
新たな不登校児童生徒数		19	40	52	74	76	265	309	191
(構成比)		76.0	81.6	70.3	64.9	61.8	65.3	47.2	32.4

(注) 1 調査名: 文部科学省「平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

2 調査対象: 県内小中学校584校(国・私立を含む)

- ・前年度から継続している不登校児童生徒数の過去6年間の平均は、小学校では168人で32.6%であり、中学校では961人で51.2%である。
- ・新たな不登校児童生徒数の構成比は、小学校では3年生が最も高く(1年除く)、中学校では1年生が最も高くなっている。

4 県内各市郡の不登校児童生徒数の推移

(1)小学校

(単位:人)

年度	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	在籍比 (%)	23年	在籍比 (%)	24年	在籍比 (%)
小諸市	14	8	16	10	17	15	15	13	10	0.42	9	0.38	16	0.68
佐久市	36	35	33	35	31	26	30	19	21	0.36	29	0.51	28	0.51
上田市	59	64	57	55	37	33	36	31	36	0.39	25	0.27	27	0.30
東御市	5	1	6	6	6	8	9	8	6	0.33	7	0.38	5	0.29
伊那市	13	16	16	26	24	18	30	20	13	0.31	15	0.37	15	0.37
駒ヶ根市	6	5	9	11	11	18	16	12	10	0.49	5	0.25	1	0.05
岡谷市	6	8	6	14	18	14	10	25	15	0.50	7	0.24	4	0.14
諏訪市	3	9	13	13	8	10	17	7	6	0.20	9	0.32	9	0.32
茅野市	8	5	9	3	2	3	8	4	4	0.12	6	0.17	3	0.09
飯田市	31	23	27	32	34	31	18	20	22	0.35	22	0.36	12	0.20
松本市	73	68	58	81	85	80	98	78	65	0.48	62	0.47	56	0.42
塩尻市	8	13	15	15	22	13	8	10	8	0.21	7	0.19	6	0.16
大町市	10	8	6	11	10	13	9	9	10	0.62	7	0.45	7	0.48
安曇野市	37	41	38	24	29	36	45	44	33	0.57	39	0.69	26	0.47
長野市	120	117	94	91	98	96	100	87	90	0.41	66	0.31	71	0.34
須坂市	8	6	11	11	9	9	13	11	12	0.39	15	0.50	15	0.51
中野市	21	17	13	12	16	12	9	8	7	0.25	4	0.15	6	0.23
飯山市	6	4	5	6	14	7	7	4	7	0.56	2	0.17	1	0.09
千曲市	27	27	14	18	26	21	20	24	17	0.48	14	0.40	20	0.58

< 郡 >

南佐久郡	9	11	12	10	6	7	6	2	4	0.28	7	0.51	2	0.15
北佐久郡	17	15	10	15	14	17	16	14	14	0.57	9	0.37	7	0.29
小県郡	1	2	0	2	3	2	2	0	0	0.00	1	0.19	1	0.20
上伊那郡	18	9	16	13	19	19	26	15	17	0.35	9	0.19	10	0.21
諏訪郡	5	8	7	6	9	7	5	5	3	0.13	4	0.18	1	0.04
下伊那郡	17	15	17	21	19	18	17	15	17	0.45	13	0.35	9	0.25
東筑摩郡	6	10	12	10	12	15	16	12	13	0.99	8	0.62	9	0.74
木曽郡	9	18	15	10	12	10	9	5	7	0.50	7	0.52	10	0.75
北安曇郡	11	14	15	14	18	17	14	12	11	0.61	7	0.40	6	0.36
埴科郡	11	3	4	2	2	2	4	3	2	0.24	5	0.59	0	0.00
上高井郡	3	7	5	3	3	4	3	4	2	0.19	7	0.65	2	0.19
下高井郡	7	6	2	1	5	6	7	7	6	0.55	1	0.10	1	0.10
上水内郡	7	4	7	9	7	4	3	3	7	0.60	3	0.26	6	0.56
下水内郡	(非公表)													

県在籍比(%)	0.47	0.47	0.44	0.46	0.49	0.47	0.5	0.42	0.40	0.36	0.33
---------	------	------	------	------	------	------	-----	------	------	------	------

数値は、平成25年4月1日現在の市町村の区割りとする。  
 県在籍比は国立・私立を含む。  
 組合立小学校は除く。



## (2)中学校

(単位:人)

年度	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	在籍比 (%)	23年	在籍比 (%)	24年	在籍比 (%)
小諸市	25	20	17	24	35	40	33	40	39	3.00	42	3.28	52	4.27
佐久市	102	106	122	134	105	114	110	118	99	3.24	102	3.35	119	4.02
上田市	181	154	172	161	170	153	141	121	101	2.22	89	1.95	88	1.94
東御市	29	20	17	26	33	31	38	40	48	4.97	39	4.03	30	3.19
伊那市	45	45	75	67	76	72	70	63	61	2.90	62	2.91	44	2.11
駒ヶ根市	14	10	14	20	25	27	33	35	31	2.99	27	2.56	31	3.04
岡谷市	40	37	51	68	68	77	76	73	59	3.86	38	2.44	18	1.18
諏訪市	29	22	37	32	53	58	43	23	26	1.78	27	1.83	24	1.64
茅野市	32	31	33	27	21	21	16	13	12	0.76	11	0.68	9	0.55
飯田市	83	68	73	95	108	141	110	84	67	2.16	79	2.56	78	2.47
松本市	152	148	162	166	219	213	217	235	227	3.63	220	3.53	207	3.30
塩尻市	51	46	50	45	38	46	44	26	20	1.04	16	0.83	15	0.78
大町市	47	41	45	44	38	44	46	21	15	1.57	15	1.61	14	1.55
安曇野市	78	69	66	64	59	63	78	79	83	2.89	85	2.91	102	3.45
長野市	356	377	377	396	393	432	413	369	368	3.55	355	3.40	342	3.27
須坂市	70	76	76	55	58	45	51	48	31	2.04	43	2.74	40	2.56
中野市	47	40	66	59	59	48	55	31	30	2.13	30	2.14	31	2.25
飯山市	19	13	20	21	14	20	21	24	22	2.91	25	3.47	30	4.41
千曲市	55	52	76	63	54	65	62	41	41	2.14	50	2.67	45	2.48
南佐久郡	18	18	18	21	22	27	23	16	8	1.24	8	1.31	14	2.41
北佐久郡	40	40	31	51	47	44	38	32	37	3.18	35	2.94	31	2.59
小県郡	5	9	11	7	4	4	3	4	5	2.72	0	0.00	4	2.41
上伊那郡	47	50	56	71	84	92	80	102	86	3.43	68	2.76	57	2.28
諏訪郡	15	19	25	38	35	34	36	37	16	1.34	12	1.01	18	1.53
下伊那郡	49	59	51	64	51	58	62	58	51	2.63	48	2.46	50	2.54
東筑摩郡	2	4	3	4	3	3	3	5	2	1.64	2	1.55	3	2.16
木曾郡	29	29	17	23	22	26	26	20	20	2.42	20	2.51	16	2.11
北安曇郡	35	22	19	25	33	35	30	28	23	2.43	18	1.92	19	2.09
埴科郡	(非公表)													
上高井郡	16	16	13	6	11	20	20	21	10	1.71	10	1.76	9	1.62
下高井郡	16	28	41	31	28	29	19	20	22	3.17	22	3.42	19	3.32
上水内郡	20	25	33	27	20	18	25	28	25	3.99	25	4.14	23	3.89
下水内郡	(非公表)													
県在籍比(%)	2.63	2.61	2.94	3.08	3.18	3.31	3.22	2.96	2.76	2.63	2.60			

数値は、平成25年4月1日現在の市町村の区割りとする。

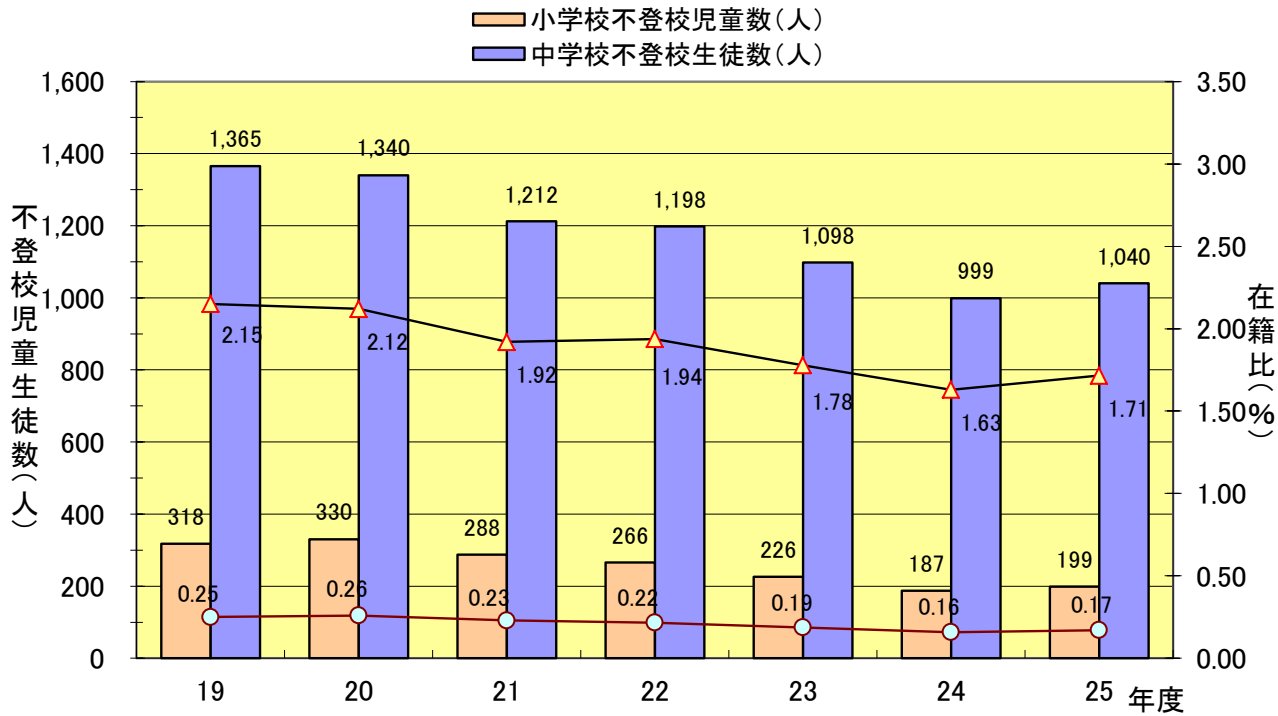
県在籍比は国立・私立を含む。

組合立中学校、および屋代附属中学校は除く。

# 平成25年度上半期児童生徒の不登校の状況について

## 1 不登校児童生徒数(30日以上)及び在籍比(%)の推移

教学指導課心の支援室



年度	19年度上	20年度上	21年度上	22年度上	23年度上	24年度上	25年度上
小学校	人数(人)	318	330	288	266	226	187
	前年度増減	▲ 7	12	▲ 42	▲ 22	▲ 40	▲ 39
	在籍比(%)	0.25	0.26	0.23	0.22	0.19	0.16
中学校	人数(人)	1,365	1,340	1,212	1,198	1,098	999
	前年度増減	43	▲ 25	▲ 128	▲ 14	▲ 100	▲ 99
	在籍比(%)	2.15	2.12	1.92	1.94	1.78	1.63
合計	人数(人)	1,683	1,670	1,500	1,464	1,324	1,186
	前年度増減	36	▲ 13	▲ 170	▲ 36	▲ 140	▲ 138
	在籍比(%)	0.89	0.88	0.80	0.79	0.73	0.66
高等学校	人数(人)	439	435	420	465	386	356
	前年度増減	▲ 63	▲ 4	▲ 15	45	▲ 79	▲ 30
	在籍比(%)	0.85	0.86	0.83	0.91	0.77	0.71

(注) 1 調査名:「平成25年度上半期生徒指導関係調査(長野県)」

2 調査対象: 県内全公立小・中・高等学校

○不登校児童生徒数は、小学校 199人、中学校1040人、高等学校427人である。前年度と比較すると小学校・中学校・高校で人数・在籍比ともに増加。

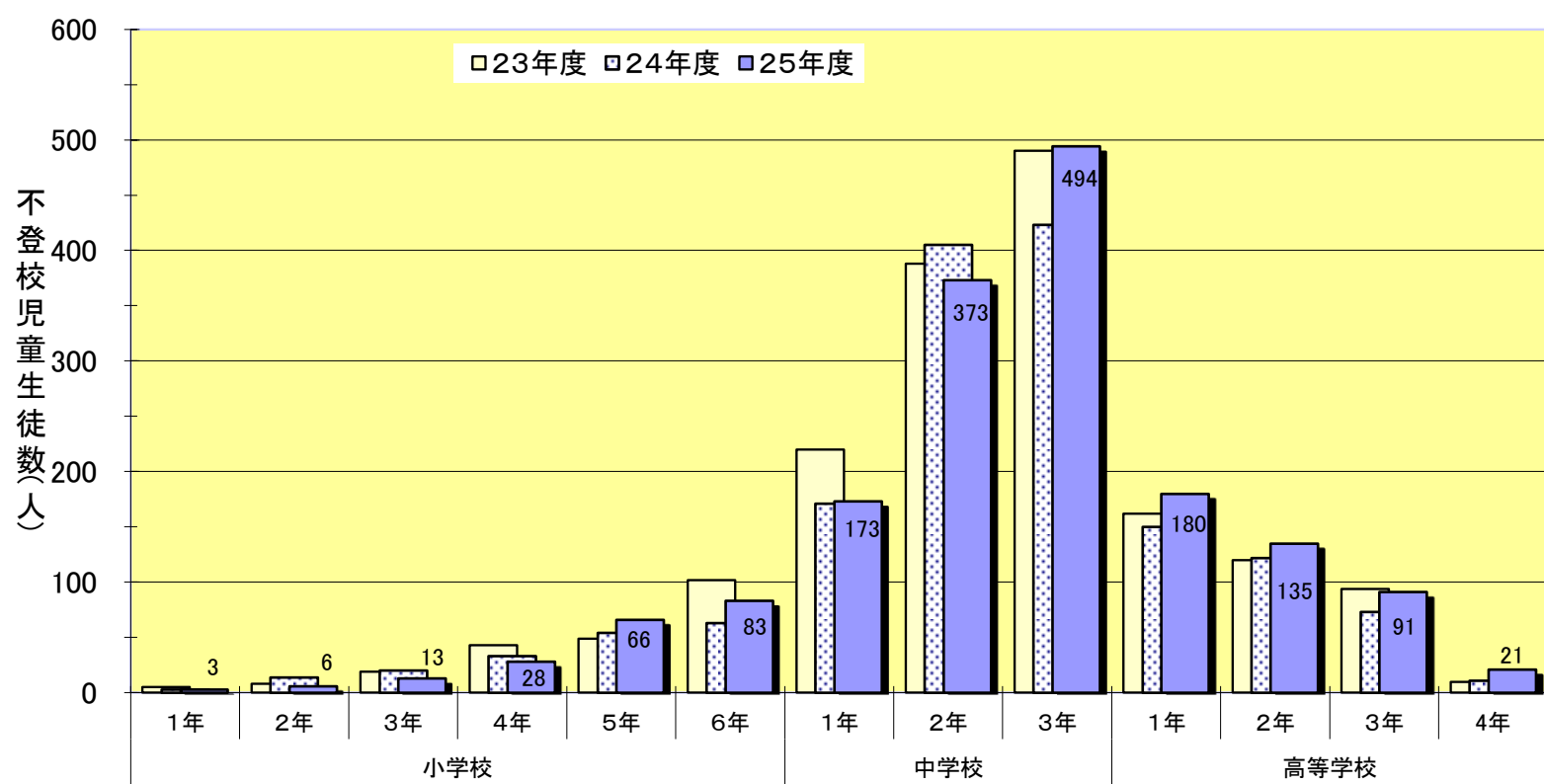
### (参考)年度集計

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
小学校	人数(人)	598	632	534	498	434
	在籍比(%)	0.47	0.50	0.42	0.40	0.36
中学校	人数(人)	2,166	2,091	1,922	1,757	1,682
	在籍比(%)	3.31	3.22	2.96	2.76	2.63
高校	人数(人)	755	669	664	732	646
	在籍比(%)	1.22	1.10	1.10	1.20	1.07

(注) 1 調査名: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

2 調査対象: 県内全小・中・高等学校(国・私立を含む)

## 2 学年別不登校児童生徒数の推移



年度	校種	小学校						中学校			小中合計	高等学校				合計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年		1年	2年	3年	4年	
25年度		3	6	13	28	66	83	173	373	494	1,239	180	135	91	21	427
24年度		3	14	20	33	54	63	171	405	423	1,186	150	122	73	11	356
23年度		5	8	19	43	49	102	220	388	490	1,324	162	120	94	10	386

○小・中学校とも学年が上がるにつれて増加する傾向が見られる。校種ごとの学年別では、小6が83名、中3年が494名、高1が180名で最も多い。  
○高校は、学年が上がるにつれて減少する傾向が見られる。

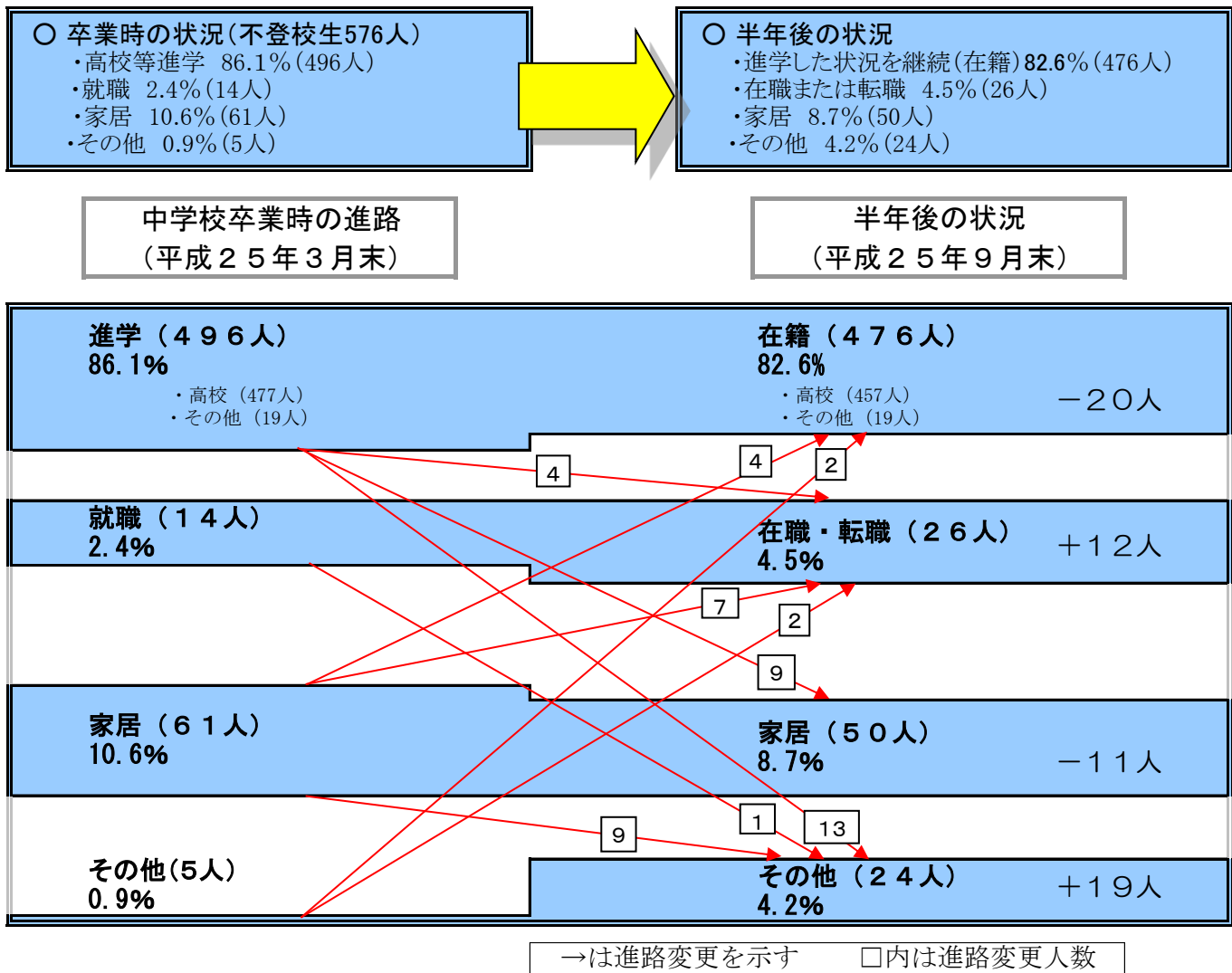
## 3 直接のきっかけ別人数（複数回答）

区分	校種	小学校(割合)		中学校(割合)		高等学校(割合)	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
学校生活	① いじめ	2	(1.0)	26	(2.5)	1	(0.2)
	② いじめを除く友人関係をめぐる問題	31	(15.6)	216	(20.8)	83	(19.4)
	③ 教職員との関係をめぐる問題	18	(9.0)	22	(2.1)	2	(0.5)
	④ 学業の不振	21	(10.6)	201	(19.3)	43	(10.1)
	⑤ 進路にかかる不安	0	(0.0)	13	(1.3)	13	(3.0)
	⑥ クラブ活動・部活動への不応	0	(0.0)	41	(3.9)	19	(4.4)
	⑦ 学校のきまり等をめぐる問題	1	(0.5)	13	(1.3)	9	(2.1)
	⑧ 入学、転編入学、進級時の不応	16	(8.0)	48	(4.6)	38	(8.9)
家庭	⑨ 家庭の生活環境の急激な変化	21	(10.6)	49	(4.7)	19	(4.4)
	⑩ 親子関係をめぐる問題	33	(16.6)	95	(9.1)	27	(6.3)
	⑪ 家庭内の不和	6	(3.0)	63	(6.1)	22	(5.2)
本人	⑫ 病気による欠席	19	(9.5)	99	(9.5)	32	(7.5)
	⑬ あそび・非行	1	(0.5)	31	(3.0)	68	(15.9)
	⑭ 無気力	42	(21.1)	256	(24.6)	78	(18.3)
	⑮ 不安などの情緒的混乱	86	(43.2)	356	(34.2)	112	(26.2)
	⑯ 意図的な拒否	13	(6.5)	45	(4.3)	23	(5.4)
	⑰ その他本人に関わる問題	12	(6.0)	82	(7.9)	14	(3.3)
⑱ その他	15	(7.5)	21	(2.0)	17	(4.0)	
⑲ 不明	2	(1.0)	34	(3.3)	13	(3.0)	

(注) 1 調査名:「平成25年度上半期生徒指導関係調査(長野県)」  
2 調査対象:県内全公立小・中・高等学校  
3 割合(%)は、各区分における不登校児童生徒数に対する割合

○小・中・高等学校いずれにおいても「⑮不安などの情緒的混乱」が最も多い。小学校・中学校においては「⑭無気力」、高等学校においては「②いじめを除く友人関係をめぐる問題」が次に多くなっている。

#### 4 平成25年3月に中学校を卒業した不登校生徒の半年後の状況



(注) 1 調査名:「平成25年度上半期生徒指導関係調査(長野県)」  
2 調査対象:県内全公立中学校

○中学卒業時に不登校であった生徒576名の半年後の状況は、82.6%が高等学校等に在籍、4.5%が在職、8.7%が家居という状況である。

#### 5 3月に中学校を卒業した不登校生徒の状況(経年変化)

<単位(人)・(<math>\%</math>>

卒業時 不登校数		H18上半期	H19上半期	H20上半期	H21上半期	H22上半期	H23上半期	H24上半期	H25上半期
		人数	758	761	771	749	707	672	647
進学	人数	618	613	661	637	605	584	558	496
	構成比	81.5%	80.6%	85.7%	85.0%	85.6%	86.9%	86.2%	86.1%
就職	人数	21	29	20	14	13	11	10	14
	構成比	2.8%	3.8%	2.6%	1.9%	1.8%	1.6%	1.5%	2.4%
家居	人数	114	115	86	90	83	74	79	61
	構成比	15.0%	15.1%	11.2%	12.0%	11.7%	11.0%	12.2%	10.6%
その他	人数	5	4	4	8	6	3	0	5
	構成比	0.7%	0.5%	0.5%	1.1%	0.9%	0.4%	0.0%	0.9%

(注) 調査名:「上半期生徒指導関係調査(長野県)」

## 6 課題と今後の対応

### (1) 現状

- 平成 25 年度上半期不登校児童生徒は、前年度と比較すると小学校・中学校・高校で人数・在籍比ともに増加。
  - ・ 不登校児童生徒数は、小・中学校とも学年が上がるにつれて増加する傾向が見られる。中 1ギャップのみならず、中 1 から中 2 への進級時にも大幅に増加する。高校は、学年が上がるにつれて減少する傾向が見られる。
  - ・ 直接のきっかけについては、小・中・高等学校いずれも「不安などの情緒的混乱」が最も多い。小学校・中学校においては「無気力」、高等学校においては「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が次に多くなっている。
  - ・ 中学卒業時に不登校であった生徒の半年後の状況は、82.6%が高等学校等に在籍、4.5%が就職、8.7%が家居という状況である。

### (2) 課題

- 不登校施策における県・市町村教育委員会の一層の連携と役割の明確化
- 県・市町村における児童生徒の不登校状況の多角的な分析
- 分析に基づいた不登校施策の重点化、総合的な施策の推進

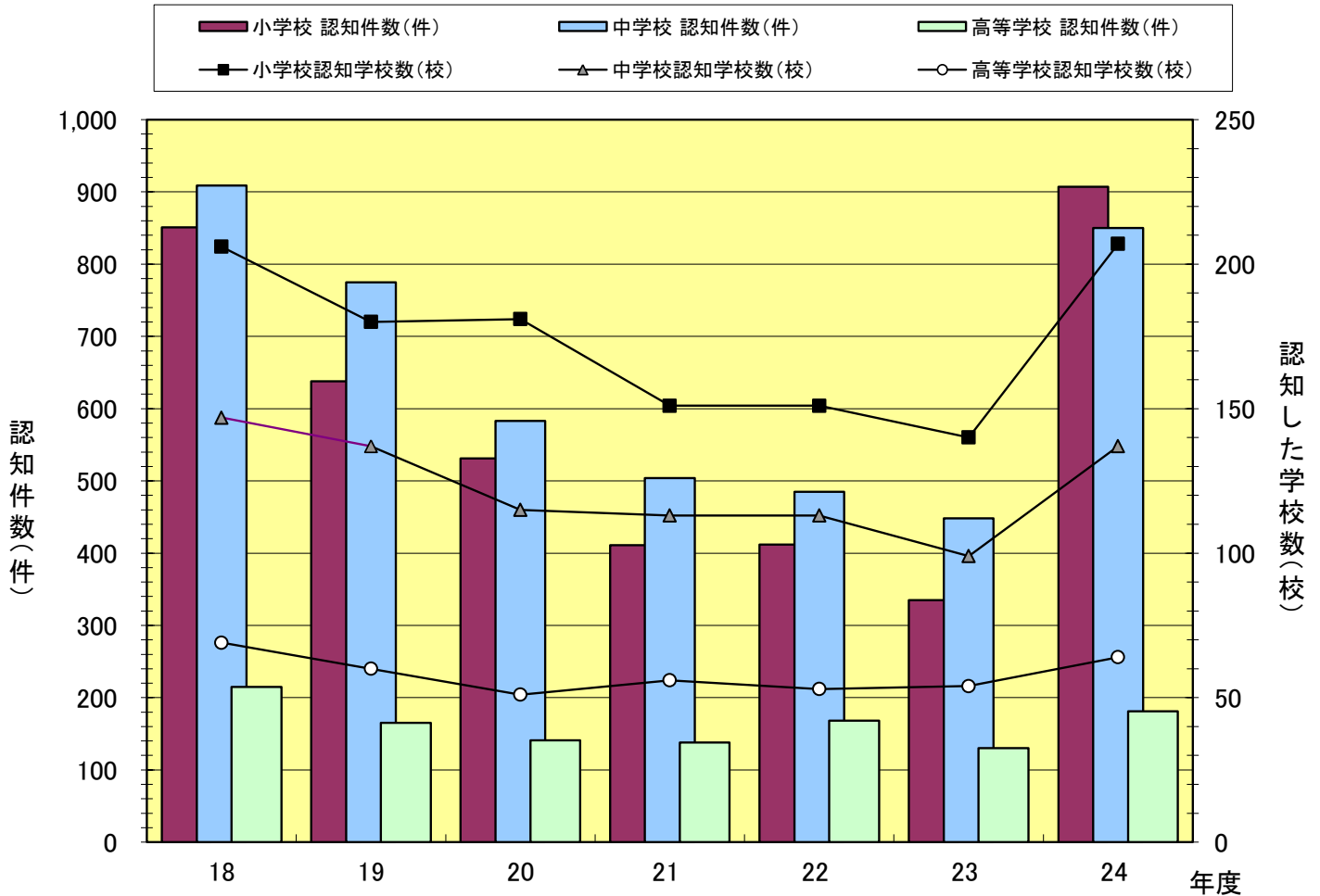
### (3) 今後の対応

- 県・市町村教育委員会が主体となった取組
  - ・ 保健・福祉等の首長部局や医療等関係機関・地域との一層の連携
  - ・ 「いじめ・不登校地域支援チーム」整備事業
  - ・ 全県研修会、地区推進会議の実施
  - ・ 「不登校対策の行動指針（改訂版）」の徹底
- 「新たな不登校」を出さないための取組
  - ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員等の相談・支援体制の充実
  - ・ 児童生徒理解に基づく不登校児童生徒の早期発見・早期対応
  - ・ 人間関係を築く力の育成（学び合い、支え合う授業、学級集団づくり等）
- 「社会的自立」に向けた進路形成の取組
  - ・ 幼保小中高の一層の連携
  - ・ 中 3 不登校児童生徒の進路指導、学習支援

# 平成24年度児童生徒のいじめの状況について

教学指導課心の支援室

## 1 校種別認知件数及び認知した学校数の推移



		年度	18	19	20	21	22	23	24	(構成比%)
小学校	認知した学校数(校)		206	180	181	151	151	140	207	(53.8)
	認知件数(件)		851	638	531	411	412	335	907	
中学校	認知した学校数(校)		147	137	115	113	113	99	137	(68.8)
	認知件数(件)		909	775	583	504	485	448	850	
高等学校	認知した学校数(校)		69	60	51	56	53	54	64	(52.5)
	認知件数(件)		215	165	141	138	168	130	181	
特別支援学校	認知した学校数(校)		6	1	1	2	2	1	5	(25.0)
	認知件数(件)		6	1	1	2	2	1	22	
合計	認知した学校数(校)		428	378	348	322	319	294	413	(56.9)
	認知件数(件)		1,981	1,579	1,256	1,055	1,067	914	1,960	

- (注) 1 調査名：文部科学省「平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」  
 2 平成24年度の調査対象校は、県内国立・公立・私立の小・中・高等学校・特別支援学校計726校  
 3 平成18年度の調査から、いじめの定義が変更となった。  
 4 構成比=いじめの認知した学校数/学校数×100

## 2 いじめ認知件数の学年・男女別内訳

〔単位：件〕

	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計			
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	計	
小学校	34	34	50	48	88	62	106	97	99	73	115	101	492	415	907	
中学校	246	207	141	121	68	67							455	395	850	
高等学校	71	27	38	16	24	5							133	48	181	
特別支援学校	小学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中学部	3	0	0	0	1	0							4	0	4
	高等部	4	1	4	0	2	7							10	8	18
合 計												1,094	866	1,960		

## 3 いじめ発見のきっかけ

〔単位：件、％〕

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計 (構成比)
本人からの訴え	211	328	66	9	614 (31.3)
アンケート調査などの学校の取組により発見	210	163	16	0	389 (19.8)
学級担任が発見	226	109	28	10	373 (19.0)
本人の保護者からの訴え	148	126	22	2	298 (15.2)
学級担任以外の教職員が発見	27	47	18	1	93 (4.7)
他の児童生徒からの情報	35	34	19	0	88 (4.5)
他の保護者からの情報	27	21	9	0	57 (2.9)
学校以外の関係機関からの情報	9	3	2	0	14 (0.7)
養護教諭が発見	6	6	1	0	13 (0.7)
地域の住民からの情報	7	3	0	0	10 (0.5)
スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見	1	8	0	0	9 (0.5)
その他(匿名による投書など)	0	2	0	0	2 (0.1)
計	907	850	181	22	1,960 (100.0)

## 4 いじめの態様 (複数回答)

〔単位：件、％〕

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計 (構成比)
冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	599	604	96	12	1,311 (66.9)
仲間はずれ、集団による無視をされる。	199	165	26	5	395 (20.2)
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	203	142	38	8	391 (19.9)
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	64	61	17	0	142 (7.2)
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	44	64	15	3	126 (6.4)
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	23	42	12	0	77 (3.9)
パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいやなことをされる。	5	28	33	2	68 (3.5)
金品をたかられる。	2	7	18	2	29 (1.5)
その他	32	15	9	0	56 (2.9)
計	1,171	1,128	264	32	2,595

(注) 構成比については、各区分における「いじめ認知件数の総数」に対する割合を示す。

5 いじめの現在の状況

区分		解消しているもの	一定の解消が図られたが、継続支援中	解消に向けて取組中	その他	計
		率(%)	率(%)	率(%)	率(%)	件数
小学校	県	92.1	6.2	1.1	0.7	907
	国	90.8	6.9	2.0	0.2	117,383
中学校	県	81.9	13.8	4.1	0.2	850
	国	86.6	10.1	2.9	0.4	63,634
高等学校	県	89.5	5.5	0.6	4.4	181
	国	90.3	5.7	2.5	1.5	16,274
特別支援学校	県	100.0	0	0	0	22
	国	91.3	6.6	1.7	0.4	817
合計	県	87.5	9.3	2.3	0.8	1,960
	国	89.4	7.9	2.3	0.4	198,108

6 いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法 [単位:%]  
[複数回答]

区 分		小 学 校	中 学 校	高等学校	特別支援学校	計
アンケート調査の実施	県	96.1	94.4	75.4	30.0	90.3
	国	98.6	95.8	85.6	67.8	95.1
個別面談の実施	県	78.5	93.4	72.1	75.0	81.4
	国	79.6	91.1	78.5	63.7	82.2
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	県	89.0	98.0	4.1	45.0	75.9
	国	53.4	76.0	10.4	37.4	53.0
家庭訪問	県	60.4	71.7	24.6	55.0	57.3
	国	59.9	66.6	24.3	36.9	56.0
その他	県	8.4	6.1	4.9	25.0	7.6
	国	4.8	4.6	4.7	15.3	5.0

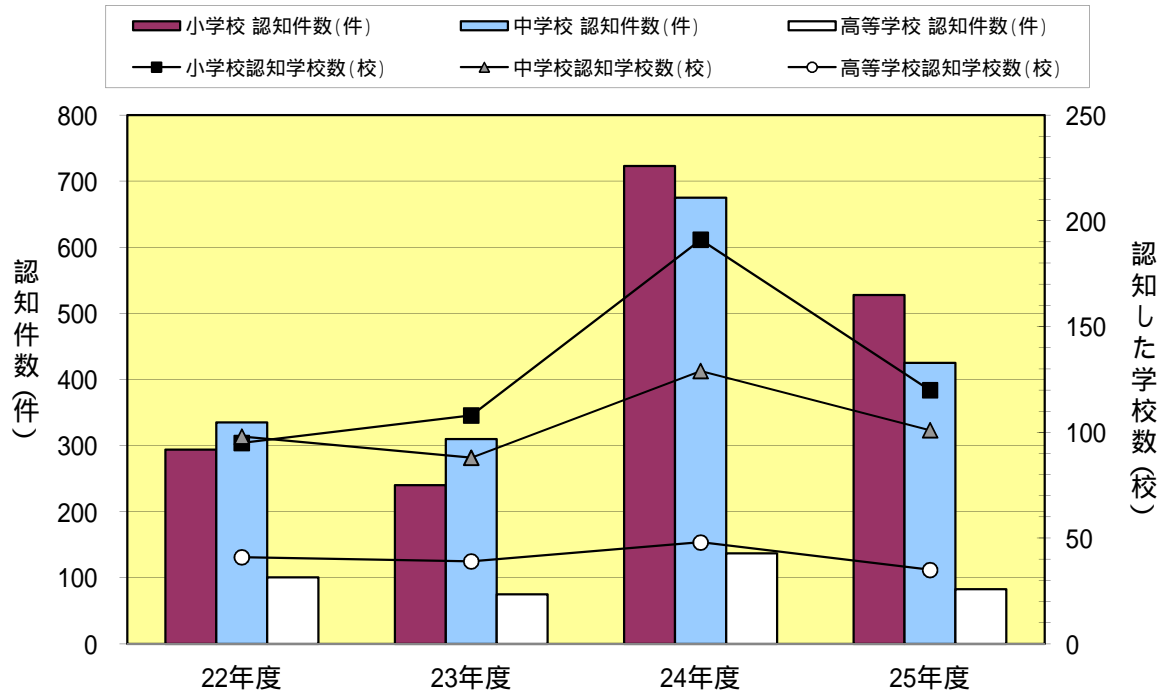
・ いじめの認知件数は前年と比較して、1,046件増加した。男女とも中学校1年生で最大となる。  
 ・ いじめ発見のきっかけは、「本人からの訴え」、「アンケート調査などの学校の取組により発見」「学級担任が発見」、「本人の保護者からの訴え」の順に多い。  
 ・ いじめの態様は、「冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が約3分の2を占める。続いて、「仲間はずれ、集団による無視をされる」が多かった。高等学校では「パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいやなことをされる」が3番目となっている。  
 ・ いじめの現在の状況は、「解消しているもの」が87.5%である。  
 ・ いじめの日常的な実態把握の取組として、アンケートを実施している学校は90.3%であり、個別面談を実施している学校が81.4%、個人ノートや生活ノートなど教職員と児童生徒との間で日記等が日常的に行われている学校は75.9%である。



# 平成25年度上半期児童生徒のいじめの状況について

教学指導課心の支援室

## 1 校種別認知件数及び認知した学校数の推移



		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	(構成比%)	
上半期	小学校	認知した学校数(校)	95	108	191	120	(32.1)	
		認知件数(件)	294	240	723	528		
	中学校	認知した学校数(校)	98	88	129	101	(54.0)	
		認知件数(件)	335	310	675	425		
	高等学校	認知した学校数(校)	41	39	48	35	(33.3)	
		認知件数(件)	101	75	137	83		
特別支援学校	認知した学校数(校)	1	1	5	7	(36.8)		
	認知件数(件)	1	1	19	33			
	合計	認知した学校数(校)	235	236	373	263	(38.4)	
		認知件数(件)	731	626	1,554	1,069		
年度間	小学校	認知した学校数(校)	151	140	207	-		
		認知件数(件)	412	335	907	-		
	中学校	認知した学校数(校)	113	99	137	-		
		認知件数(件)	485	448	850	-		
	高等学校	認知した学校数(校)	53	54	64	-		
		認知件数(件)	168	130	181	-		
	特別支援学校	認知した学校数(校)	2	1	5	-		
		認知件数(件)	2	1	22	-		
		合計	認知した学校数(校)	319	294	413	-	
			認知件数(件)	1,067	914	1,960	-	

前年度同期と比較して、いじめの認知校数は110校減少、認知件数は485件減少した。

- (注) 1 上半期調査対象校：県内公立小・中・高等学校・特別支援学校 (年度間は国立・私立を含む)  
 2 構成比 = いじめを認知した学校数/学校数 × 100

## 2 いじめ認知件数の学年・男女別内訳

[単位:件]

	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計				
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	計		
小学校	39	30	31	27	44	49	47	35	62	66	46	52	269	259	528		
中学校	96	75	88	76	42	48	/						226	199	425		
高等学校	30	20	8	6	17	2							0	0	55	28	83
特別支援学校	0	0	0	0	0	0							0	0	0	0	3
	0	0	4	3	2	0	/						6	3	9		
	6	1	4	3	3	2							13	6	19		
合 計												572	497	1,069			

学年別では、小学校は5年生が最も多く、次いで6年生、中学校は1年生が最も多く、学年が上がるにつれて減少する。高校は、1年生、次いで3年生の順に多い。

## 3 いじめ発見のきっかけ (複数回答)

[単位:件、%]

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	(割合)
本人からの訴え	93	200	27	2	322	(30.1)
アンケート調査などの学校の取組により発見	283	63	33	1	380	(35.5)
学級担任が発見	53	56	24	28	161	(15.1)
本人の保護者からの訴え	98	95	15	1	209	(19.6)
他の児童生徒からの情報	37	33	4	1	75	(7.0)
学級担任以外の教職員が発見	11	19	7	3	40	(3.7)
他の保護者からの情報	17	10	0	28	55	(5.1)
養護教諭が発見	0	6	1	0	7	(0.7)
学校以外の関係機関からの情報	3	5	0	0	8	(0.7)
地域の住民からの情報	1	0	0	0	1	(0.1)
スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見	1	0	0	0	1	(0.1)
その他(匿名による投書など)	1	1	0	0	2	(0.2)
計	598	488	111	64	1,261	

いじめ発見のきっかけは、小学校では「アンケートなどの学校の取組」「本人の保護者からの訴え」「本人からの訴え」、中学校では「本人からの訴え」「本人の保護者からの訴え」「アンケートなどの学校の取組」、高校では「アンケートなどの学校の取組」「本人からの訴え」「学級担任が発見」の順に多い。

## 4 いじめの態様 (複数回答)

[単位:件、%]

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	(割合)
ひやかしやからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。	411	287	55	20	773	(72.3)
仲間はずれ、集団による無視をされる。	120	100	4	0	224	(21.0)
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	154	78	9	13	254	(23.8)
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	60	38	8	0	106	(9.9)
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	29	36	11	0	76	(7.1)
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	16	24	9	4	53	(5.0)
パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいやなことをされる。	6	28	24	1	59	(5.5)
金品をたかられる。	0	4	6	0	10	(0.9)
その他	12	17	6	12	47	(4.4)
計	808	612	132	50	1,602	

「ひやかしやからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。」が一番多く、7割以上を占める。小・中学校では、「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。」や、「仲間はずれ、集団による無視をされる。」も多い。

(注) 割合(%)については、各区分における「いじめ認知件数の総数」に対する割合を示す。

## 5 課題と今後の対応

### (1) 現状

平成25年度上半期の認知件数は、前年度と比較して485件減少した。

- ・ 小学校で195件、中学校で250件、高校で54件減少した。
- ・ 特別支援学校で14件増加した。

いじめ発見のきっかけは、「アンケート調査などの学校の取組」が前年度より12.1ポイント増加した。

いじめの態様では、パソコンや携帯電話を利用したいじめが、前年度より11件、2.4ポイント増加した。

### (2) 課題

いじめの早期発見と解消

いじめを許さない学校・学級づくり

### (3) 今後の対応

いじめ防止対策推進法および国の基本方針に基づいた取組の推進

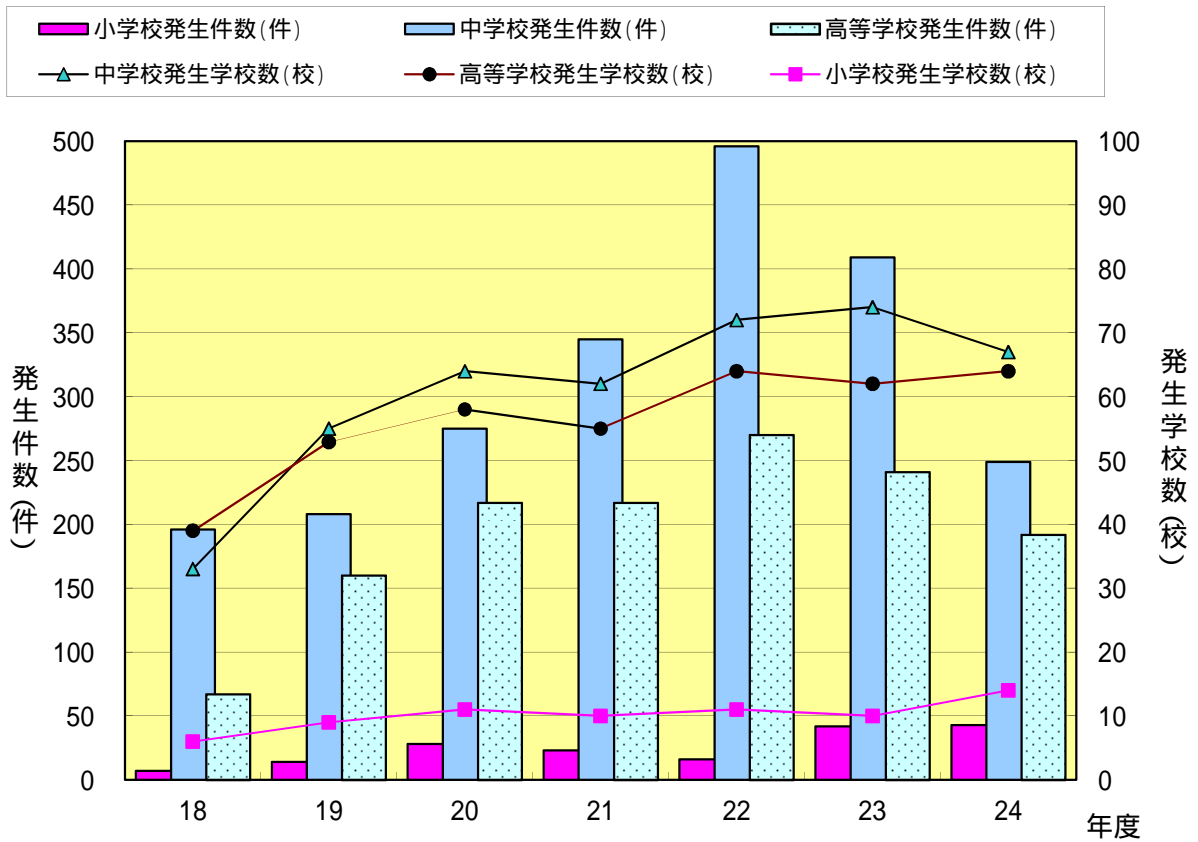
いじめの未然防止と児童生徒のコミュニケーション能力の育成

- ・ 「いじめは絶対に許されない」という意識を深め、人権教育や道徳教育を推進
- ・ 発達段階の特徴を捉え、遊びや異年齢集団の交流などを通じた、いじめを許さない集団づくりと人間関係づくり
- ・ 携帯電話やインターネット利用における情報リテラシー及び情報モラル教育の推進
- いじめの早期発見と迅速な対応のための相談体制、支援体制の充実
- ・ 教育活動全体を通じた児童生徒理解に基づく信頼関係の構築
- ・ スクールカウンセラーの配置、24時間いじめ相談電話、こどもの権利支援センターによる相談
- ・ 人権教育講師（いじめの被害者や関係者）の学校への派遣
- いじめ問題に係る校内指導体制の確立
- ・ いじめは「どの学校、どの子にも起こり得る」という基本認識を持ち、いじめられた児童生徒の立場に寄り添った問題解決
- ・ 各学校の実情に応じた「学校いじめ防止基本方針」の策定と組織の設置
- ・ 学校設置の組織によるアンケート調査や保護者等との連携
- ・ いじめる児童生徒に対する毅然とした対応と粘り強い指導
- ・ いじめ問題に関する校内研修の計画的な実施
- その他
- ・ 教育長通知「いじめの問題に関する取組の徹底について」（平成25年1月30日付）に基づいた取組と「いじめ問題への取組チェック表：学校用」の活用

# 平成24年度児童生徒の暴力行為の状況について

教学指導課心の支援室

## 1 校種別発生件数及び発生学校数の推移



年度		18	19	20	21	22	23	24	(構成比%)
小学校	発生学校数(校)	6	9	11	10	11	10	14	(3.6)
	発生件数(件)	7	14	28	23	16	42	43	
中学校	発生学校数(校)	33	55	64	62	72	74	67	(33.7)
	発生件数(件)	196	208	275	345	496	409	249	
高等学校	発生学校数(校)	39	53	58	55	64	62	64	(61.0)
	発生件数(件)	67	160	217	217	270	241	192	
合計	発生学校数(校)	78	117	133	127	147	146	145	(21.0)
	発生件数(件)	270	382	520	585	782	692	484	

- (注) 1 文部科学省「平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に基づいた速報値  
 2 平成18年度より県内公立の小・中・高等学校に加え、国立・私立の小・中・高等学校も調査対象とした。  
 3 平成24年度調査対象校：県内国立・公立・私立小・中・高等学校689校  
 4 構成比は、発生学校数の全学校数に対する割合(%)

・国・公・私立の小・中・高等学校の児童生徒が起きた暴力行為の発生件数は、小学校43件(前年度比1件増)、中学校249件(前年度比160件減)、高等学校192件(前年度比49件減)である。  
 ・発生校数は、小学校14校(前年度比4校増)、中学校67校(前年度比7校減)、高等学校64校(前年度比2校増)である。

## 2 校種別・内容別件数

[単位:件]

校種	内容	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	計
		小学校	4	22	0	17
中学校		29	148	14	58	249
高等学校		14	124	1	53	192
計		47	294	15	128	484

(注) 器物損壊は、校内のみを集計

## 3 学年・男女別加害児童生徒数

[単位:人]

	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	計
小学校	1	0	0	0	4	1	4	0	13	3	14	0	36	4	40
中学校	61	2	75	4	119	4							255	10	265
高等学校	113	4	64	8	49	3							226	15	241
合計													517	29	546

(注) 高等学校(定)4年生については、3年生の欄にあわせて記載

## 4 加害児童生徒に対する学校の措置別人数

[単位:人]

	懲戒処分		懲戒処分 以外の退 学・転学	家庭反省 自宅学習	出席停止	訓告	注意 その他	計
	退学	停学						
小学校	-	-	-	-	0	0	40	40
中学校	0	-	0	-	0	1	264	265
高等学校	0	0	47	99	-	1	94	241
計	0	0	47	99	0	2	398	546

- ・形態別は、「対教師暴力」が47件(前年度比1件減)、「生徒間暴力」が294件(前年度比70件減)、「対人暴力」が15件(前年度比7件減)、「器物損壊」が128件(前年度比130件減)となっている。
- ・加害児童生徒数を学年別でみると、中学3年が最も多く、次いで高校1年、中学2年生が多くなっている。
- ・男女別に見ると、男子が9割以上を占めている。
- ・学校が加害児童生徒に対してとった措置を人数別にみると、小・中学校では「注意・その他」、高等学校では「家庭反省・自宅学習」および「注意・その他」が多い。

## 5 課題と今後の対応

### (1)現状

- ・小学校の発生件数は昨年と比べてほぼ同じ
- ・中学校・高校における発生件数はともに減少

### (2)課題

- 暴力行為の背景にあるもののきめ細かい分析と児童生徒理解および信頼関係の構築
- 暴力行為発生時の組織的対応
- 自尊感情・規範意識の醸成

### (3)今後の対応

- 教育相談体制の充実による暴力行為の前兆の発見や早期対応
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員等の相談・支援体制の充実
- ・問題行動のサインをキャッチするための児童生徒との信頼関係の構築
- 暴力行為への毅然とした対応と指導体制づくり
- ・校内における一致した指導方針の共有と指導体制の確立
- ・家庭・地域・関係機関(警察、児童相談所、保護観察所、家庭裁判所等)との一層の連携
- 人権感覚・規範意識を育てるための教育活動の充実
- ・「人権教育推進プラン」(平成23年3月)を基本に据えた学校作り
- ・命の大切さ、被害者の視点などを取り入れた道徳・人権教育等の推進
- ・地域人材を活かした非行防止教室、ボランティア活動等の実施